

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		介護保険課
	05	01	01	06	01	

政策
介護保険事業の健全で安定した運営

政策の内容

質の高い効率的な介護サービスの提供に向けて、介護ロボットやICTなどの先端技術を活用した介護DXの推進を支援します。
外国人を含めた介護人材を確保するとともに、地域の実情に応じたサービス提供体制を整備します。
要介護(要支援)認定者数や過去の利用状況等を勘案し、地域の実情に応じた施設整備及び災害発生時でもサービス提供が維持できる設備を整備します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
高齢者福祉の充実	あなたの暮らしている地域は、高齢者が暮らしやすい環境だと感じますか。	2.89	2.89				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

- ・国全体で人口が減少が進行しているなか、すべての業種において人材確保が課題となっている。市では、キャリアアップ支援や将来的な介護人材となり得る子どもや学生を対象とする事業など介護人材確保対策に努めているが、介護業界が希望職種として選ばれるための仕掛けやイメージアップ策が今後さらに求められる。
- ・中山間地域における地理的に不利な要件を考慮し、介護サービスを提供する事業者に対する移動に係る経費への補助等を行うことで必要なサービスの確保に努めている。今後の高齢者人口の減少や介護ニーズ等の動向などに応じて、公平なサービスの供給継続と事業者の採算性を踏まえた行政支援のあり方が課題となる。
- ・介護ロボットやICT機器の導入による職員の負担軽減や業務効率化が求められているが、費用対効果の観点や事業規模から先端技術導入への投資が難しいという理由により、導入までに至らない事業所が多く見られる。
- ・要介護(要支援)者に質の高い介護サービスを提供するため、事業所間での情報共有や職員の質の確保・向上が求められる。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	74,380,480				
決算	71,709,400				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	61.8				
会計年度任用職員	115.8				
暫定再任用職員(31時間勤務)	5.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

※福祉事業所の人工を含む

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
介護人材確保対策事業	1 介護職員キャリアアップ支援事業 市内介護事業所に継続して勤務している介護職員で資格を取得した者に対し、資格取得費用の一部を助成する(生活援助従事者研修、介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修、介護支援専門員更新研修(中山間地域の事業所に勤務する者に限る))。 2 介護の担い手外国人支援事業 EPA介護福祉士候補者の受入れ費用の一部を助成する。 3 介護職員奨学金助成事業 市内介護事業所に就職し奨学金を返済する者に対し、返済額の一部を助成する。 4 介護人材確保推進検討会 介護現場で実際に働く職員や学識経験者に加え、福祉職を目指す学生の視点から効果的な介護人材確保対策を検討する。 5 かいごTERAKOYA事業 市内介護施設において夏休み期間中に小学生を預かることにより、子どもを持つ介護職員の職場環境整備及び将来的な人材確保につなげる。 6 はまつかいかいご探検隊2025事業 市内小中学生及びその親を対象に、市内介護事業所を訪問し、若手職員や入所者との触れ合いを通じて、介護に触れる機会を創出する。	27,746
		21,751
中山間地域介護サービス利用支援事業	1 中山間地域介護サービス利用支援事業 中山間地域において介護サービスを提供する事業者に対して、事業所と利用者宅の移動に係る経費(交通費相当額)を助成する。 2 中山間地域特別地域加算利用者負担額助成事業 居住する地域による不均衡が生じないよう、介護保険利用者負担額の特別地域加算15%部分を助成する。 3 中山間地域居宅介護支援確保事業 介護支援専門員が不足している佐久間・水窪地区の居宅介護サービス利用者へ、地区外から居宅介護支援を行った事業者に対して助成する。	44,211
		43,742
低所得者利用者負担対策支援事業	社会福祉法人等が提供する介護保険サービス利用の際の低所得者のサービス費用の1割、食費・居住費に係る軽減措置に対して助成する(介護施設利用者負担軽減補助金)。	33,549
		29,355
認知症介護実践者等養成支援事業	認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修等を企画・立案し、講義、演習、実習の講師を担当することができる知識、技術を習得し、介護保険施設、事業者等における介護の質の改善について指導できる者を養成することにより、市における認知症施策の推進に寄与する。	583
		294
施設整備事業	くまデイサービスセンターにおいて建物修繕等を行う。	1,561
		1,238
介護サービス提供基盤整備費助成事業	1 介護ロボット・ICTの導入に係る事業 介護現場の生産性向上を推進するため、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に係る補助金を交付する。 2 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業 認知症高齢者グループホーム等における大規模改修及び非常用自家発電設備等の整備に係る補助金を交付する。 3 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業 特別養護老人ホーム等における大規模改修及び非常用自家発電設備等の整備に係る補助金を交付する。	109,636
		107,008

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
介護施設等物価 高騰対策費助成 事業(補助金)	特定入所者に係る食費について、物価高騰により増加した食費負担のうち、物価上昇を踏まえ価格上昇相当額の一部を特定入所者が入所する介護施設等を対象に支援を行う。	-
		165,164
介護保険デジタル 運営経費	市内指定介護サービス事業者の基礎情報等を管理するシステム(介護保険指定事業者等管理システム)を活用し情報を管理するほか、同時一斉にメールを送付するサービス等を利用する。	1,365
		1,338
介護給付費	要介護者、要支援者に対する保険給付に係る経費を執行する。	72,032,966
		69,286,146
地域支援事業費	要支援者又はチェックリスト該当者に対する介護予防・生活支援サービス事業等に係る経費を執行する。	2,124,073
		2,049,715
介護給付費 適正化事業	介護保険制度を持続可能なものとするため、介護支援専門員連絡協議会及びサービス事業者連絡協議会の開催並びにケアプランチェックの実施等により、介護給付の適正化を図る。	4,790
		3,649

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
キャリアアップ奨励金交付数(件)	介護職員初任者研修や介護福祉士実務者研修の受講など資格取得に要した費用の一部を助成した数	実績値の増加により、事業所における介護人材の定着に寄与すると考える。	目標値	-	178	183	188	193	198
			実績値	150	166				
			達成率	-	93%				
中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金交付数(件)	中山間地域において介護サービスを提供する事業者に対して、事業所と利用者宅の移動に係る経費の一部を助成した件数	中山間地域におけるサービス提供体制の維持に寄与すると考える。	目標値	-	26,931	27,063	27,196	27,330	27,465
			実績値	25,061	28,393				
			達成率	-	105%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
キャリアアップ奨励金交付者定着率(%)	キャリアアップ奨励金の交付を受けた職員の定着率 ※3年に一度算出 ※2022年度実績 94.7%	介護人材の確保、定着、育成を測る指標であり、介護サービスの質の向上、離職防止等につながることを見込んでいる。	目標値	-	95	95	95	95	95
			実績値	94.7 (2022年度)	95.3				
			達成率	-	100%				
中山間地域を対象にサービスを提供する事業所数(箇所)	中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金の事業実績報告事業所数	中山間地域における介護サービスの維持状況を測る指標となる。	目標値	-	50	50	50	50	50
			実績値	52	57				
			達成率	-	114%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。



④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
市内介護事業所で従事する 介護職員数(人)		市内介護事業所で従事する 介護職員数 ※浜松市内介護職員数等 調査により、介護保険事業 計画策定に合わせ3年一度 算出 ※2023年度実績 13,402人	実績値	13,402 (2023 年度)	13,402 (2023 年度)					15,985
			達成率	83.8%	83.8%					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。



⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

行政、地域住民、福祉関係団体など多様な主体がつながることにより、支え合う社会が実現し、誰もが安心して暮らしている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
介護人材確保対策事業	1 介護職員キャリアアップ支援事業 介護職員の確保及び定着を図るため、本人が負担した介護資格の取得又は更新に要した費用の一部を奨励金として166件11,305千円を交付した。 2 介護の担い手外国人支援事業 介護職員に経済連携協定(EPA)による外国人人材の受け入れに係る初期費用の一部を補助金として2人155千円を交付した。 3 介護職員奨学金助成事業 貸与型奨学金を返済する介護職員5人に対する返済支援(433千円)により、介護分野への就職を促し、新たな介護サービス提供人材の掘り起こしを図った。 4 介護人材確保推進検討会 介護現場で実際に働く職員や学識経験者に加え、福祉職を目指す学生を含めた多様な視点から、効果的な介護人材確保対策を検討した。 5 かいごTERAKOYA事業 介護職員の雇用促進につながるよう、市内7つの介護施設において夏休み期間中に小学生229人の受け入れを行い、学生アルバイト92人が子どもの見守りや介護の現場での高齢者とのふれあいを通して、介護の仕事を身近に感じる機会を提供した。 6 はまつかいご探検隊2025事業 多世代における介護職への理解を促し将来的な介護人材を確保するため、市内小中学生15人及びその親13人を対象に、バスツアーで市内4つの介護事業所を巡り、介護職員や入所者との触れ合いを通じて、介護の仕事への理解を深めた。	引き続き、介護人材確保事業を実施し介護事業者のニーズに応じた事業の充実により、介護人材の確保と定着を推進する。
中山間地域介護サービス利用支援事業	1 中山間地域介護サービス利用支援事業 中山間地域における在宅サービスの提供量を確保するため、介護サービスを提供する57事業者に対して、事業所と利用者宅の移動に係る経費37,819千円(交通費相当額)を助成した。 2 中山間地域特別地域加算利用者負担額助成事業 居住する地域による不均衡が生じないよう、介護保険利用者負担額の特別地域加算15%部分を助成した。 3 中山間地域居宅介護支援確保事業 介護支援専門員が不足している佐久間・水窪地区の介護サービスの確保や利用の促進を図るため、地区外から居宅介護支援を行った2事業者に対して5,315千円を助成した。	中山間地域介護サービス利用支援事業と中山間地域居宅介護支援確保事業の補助対象や補助経費を拡充し、中山間地域の介護サービスの確保や利用の促進を図る。
低所得者利用者負担対策支援事業	社会福祉法人等34法人による低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減措置に対して費用の一部を助成した。	引き続き低所得者利用者負担対策支援事業を実施し、社会福祉法人等が低所得者の自己負担額の軽減に要した費用を助成する。
認知症介護実践者等養成支援事業	認知症施策の推進に寄与できる人材育成のため、認知症の容態等に応じ、本人やその家族のQOL向上を図る対応や技術を修得する研修を実施した。	引き続き認知症介護実践者等養成支援事業を実施し、認知症施策の推進を図る。
施設整備事業	くまデイサービスセンター屋根改修工事の設計業務を委託した。	引き続き介護施設の建物修繕工事を実施し、施設の充実を図る。
介護サービス提供基盤整備費助成事業	1 介護ロボット・ICTの導入に係る事業 介護現場の生産性向上を推進するため、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に係る補助金を交付した。 2 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業 認知症高齢者グループホーム等6施設における大規模改修及び非常用自家発電設備等の整備に係る補助金を交付した。 3 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業 特別養護老人ホーム等5施設における大規模改修及び非常用自家発電設備等の整備に係る補助金を交付した。	引き続き介護サービス提供基盤整備費助成事業を実施し、施設の充実を図る。

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
介護施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)	特定入所者に係る食費について、物価高騰により増加した食費負担のうち、物価上昇を踏まえ価格上昇相当額の一部を特定入所者が入所する介護施設等を対象に支援を行った。	引き続き、介護施設等物価高騰対策費助成事業を実施し、物価高騰等の影響による負担軽減を図る。
介護保険デジタル運営経費	市内指定介護サービス事業者の基礎情報等を管理するシステム(介護保険指定事業者等管理システム)を指導監査においてデータを活用したほか、同時一斉にメールを送付するサービス等を利用し効率よく通知等を送付した。	引き続きシステムを活用し、情報管理業務の効率化を図る。
保険給付費	要介護者、要支援者に対する介護保険サービス給付に係る経費を執行した。	引き続き要介護者、要支援者に保険給付に係る経費を執行し、介護保険サービスの充実を図る。
地域支援事業費	要支援者又はチェックリスト該当者に対する介護予防・生活支援サービス事業等の提供に係る経費を執行した。	引き続き要支援者又はチェックリスト該当者に介護予防・生活支援サービス事業等に係る経費を執行し、介護予防の推進を図る。
介護給付費適正化事業	介護保険制度を持続可能なものとするため、介護支援専門員連絡協議会及びサービス事業者連絡協議会の開催並びにケアプランチェックの実施等により、介護給付の適正化を図った。	引き続き介護給付費適正化事業を実施し、介護給付の適正化を図る。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否
----------	---

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

介護職員キャリアアップ支援事業や中山間地域介護サービス利用支援事業について、事業や指標の進捗はおおむね順調であった。引き続き支援を実施するとともに、介護人材確保と中山間地域における介護サービスの課題を踏まえて、外国人を含めた介護職員の確保及び中山間地域の介護サービス事業提供体制の維持の取組に関して、介護事業者のニーズを踏まえ、より効果的な支援への見直しを検討する。
--